

北東アジア動向分析

2005年5月

ERINA

中国（東北三省）

2004年、中国政府は、固定資産投資の過度の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題に対処するため、過度の貸付の抑制や貨幣供給のコントロール、投資分野における法整備などの措置を採ってきた。このような政府のマクロ調整のもと、中国経済は固定資産投資の伸びを**25.8%**に抑えながら**9.5%**の成長を遂げた。

一方、東北三省に対しては、東北振興戦略として工業部門を中心に積極的な投資が行われた。これを受け、**2004年**の東北三省経済は全国平均を上回る二桁成長を記録した。

三省いずれも二桁成長～東北振興策の効果～

2004年の東北各省の経済成長率は、遼寧省**12.8%**、吉林省**12.2%**、黒龍江省**11.7%**といずれも前年の成長率を上回る高成長を記録した。これは全国の成長率（**9.5%**）を大きく上回る水準であり、これによって東北三省の経済成長率は**97年以降8年連続**して全国平均を超える結果となった。

第一次産業では、中央政府が「三農問題」（農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減）を重要視したことを受け、農産品の市場価格が急速に回復し、農民の積極性も引き出された。これに良好な天候が加わって、東北三省における食糧生産量は増大した。特に黒龍江省の伸び率は高く、全国平均の**6.3%**を大きく上回る**12.2%**を記録した。第二次産業では、東北振興策（旧工業基地振興戦略）の下、積極的な投資が行われ、企業内の再編・改善が進み、主力製品の製造プロジェクトも好調に進展した。伸び率をみても、三省ともに全国を上回っている。特に、遼寧省の伸び率が**16.0%**と高かった。第三次産業においても三省とも全国平均を上回る伸び率を記しており、好調な東北経済が窺える。

2004年の遼寧省経済を牽引したのは、固定資産投資（前年比**43.1%**増）、直接投資（実行ベース。前年比**91.5%**増）の高い伸びであった。重点建設プロジェクトである瀋陽～大連拡張高速道路全線開通、大伙房ダム一期工程などへの投資が実施され、基本建設投資は前年比**37.4%**増、更新改造投資は同**50.5%**増と高い伸び率となった。工業面では、二大産業と呼ばれる原材料工業と設備製造業が大きく伸びた。対外貿易では輸出入ともに約**30%**の高い伸び率を記録した。中でも機械電子製品やハイテク製品の輸出が好調であった。相手国別にみると対米輸出（前年比**39.5%**増）、対韓輸出（同**50.0%**増）、対ロ輸出（同**29.5%**）などの伸びが著しい。対日輸出は前年比**5.7%**増であった。遼寧省の貿易相手国のトップ**3**は、日本、韓国、米国となっている。

吉林省経済は固定資産投資（前年比**20.9%**増）と直接投資（同**42.3%**増）の高い伸びと好調な鉱工業生産（同**18.6%**増）に支えられ、**12.2%**の成長率となった。鉱工業生産の中では、エネルギー産業と原材料生産業が好調であった。工業生産向け投資が強化され、石油・天然ガス開発（前年比**23.4%**増）、農産品加工（同**109.8%**増）、化学原料

及び化学製品業（同 46.9%増）、医薬品製造（同 44.3%増）、輸送設備製造業（82.3%）などが大きく伸びた。対外貿易では、輸入額は前年比 28.0%増と好調であったが、輸出は前年比▲21.4%増に縮小した。

黒龍江省の経済成長率は 11.6%であった。穀物の作付面積及び生産量は史上最高を記録し、それを背景に、農林水牧業は前年比 18.5%増を記録した。黒龍江省では、設備、石化、エネルギー、食品、医薬、木材加工産業を六大産業と位置づけ、これらの発展に力を入れている。いずれも良好に成長しているが、中でも設備産業、エネルギー産業の伸びが著しい。また、他の二省と同様、固定資産投資の伸びも 22.1%増と高い。特に工業分野向けの投資が 22.7%増と大きく伸び、これが工業生産の拡大につながっている。対外貿易の特徴としては、対ロシア貿易が全体の 56.3%を占めていること、輸出商品構造が改善され、機械・電子製品、ハイテク製品の輸出がそれぞれ前年比 81.0%増、30.1%増と拡大したことが挙げられる。

北東アジア投資貿易博覧会（東博会）の開催

2005年9月2日～6日、吉林省長春市にて、中国商務部、国務院東北旧工業基地振興領導小組弁公室、吉林省政府の主催により「北東アジア投資貿易博覧会」が開催される。これは、中国と北東アジア諸国との地域経済協力を強化するのが狙いで、中国が現在進めている東北振興策の進展につながると期待するものである。

4月には、吉林省の王珉省長をはじめとする代表団が日本、韓国を訪問し、この博覧会への参加を呼びかけた。内容は、①北東アジア 6カ国の大規模商品展示と商談、②投資説明会および商談会（東北振興策、自動車・石油化学・医薬・エネルギー・観光など 10大産業の商談会、中国企業の海外進出など）、③北東アジア地域協力に関する専門国際会議（各国高官による講演・意見交換会など）となっている。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

中国及び東北3省の国民経済・社会発展に関する統計公報(2004年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
		億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率
国内総生産	億元	136,515	9.5%	6,873	12.8%	2,958	12.2%	5,303	11.7%
第一次産業	億元	20,744	6.3%	770	7.9%	561	8.0%	588	12.2%
第二次産業	億元	72,387	11.1%	3,279	16.0%	1,379	14.8%	3,155	12.9%
第三次産業	億元	43,384	8.3%	2,824	10.7%	1,018	11.1%	1,560	9.3%
一人当たり国内総生産	元	10,502	N.A.	16,297	12.6%	10,919	N.A.	13,897	11.6%
都市住民収入	元	9,422	7.7%	8,008	10.6%	7,841	11.9%	7,471	11.9%
農村住民純収入	元	2,936	6.8%	3,307	12.7%	3,000	18.6%	3,010	20.0%
食糧生産量	万吨	46,947	9.0%	1,720	14.8%	2,510	11.1%	3,135	24.8%
米	万吨	N.A.	N.A.	401.5	14.3%	N.A.	N.A.	1,120	32.9%
トウモロコシ	万吨	N.A.	N.A.	1,080	19.0%	N.A.	N.A.	1,050	26.4%
大豆	万吨	N.A.	N.A.	52.1	19.3%	N.A.	N.A.	675	20.4%
甜菜	万吨	580	6.1%	2.7	19.7%	N.A.	N.A.	96	34.5%
野菜	万吨	54,927	2%	2,035	5.3%	N.A.	N.A.	1,062	11.4%
果物	万吨	15,243	5.0%	430	8.4%	N.A.	N.A.	42	5.5%
工業総生産(付加価値)	億元	54,805	16.7%	2,256	23.4%	994	18.6%	2,814	13.0%
国有企業	億元	23,213	14.2%	1,260	15.1%	743	17.2%	1,411	15.2%
集団所有制	億元	2,877	9.9%	96	3.4%	32	32.0%	25	16.7%
外資系	億元	15,241	18.8%	539	31.8%	247	18.4%	N.A.	N.A.
軽工業	億元	17,762	14.7%	411	27.6%	198	14.1%	192	16.1%
重工業	億元	37,043	18.2%	1,845	18.1%	797	19.7%	1,428	15.2%
石炭生産量	億ト	19.6	17.3%	N.A.	N.A.	0.2	17.4%	0.7	8.1%
原油生産量	億ト	1.8	2.9%	N.A.	14.2%	0.1	4.1%	0.5	4.0%
発電量	億kwh	21,870	14.5%	N.A.	N.A.	374	19.1%	546	11.2%
建設業付加価値額	億元	9,572	8.1%	N.A.	N.A.	237	4.9%	341	12.1%
固定資産投資総額	億元	70,073	25.8%	2,981	43.1%	1,172	20.9%	1,515	22.1%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	7,777	14.9%	495	16.9%	180	15.8%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億トキロ	66,698	23.8%	3,000	23.6%	700	12.8%	1,079	7.1%
鉄道	億トキロ	19,289	11.8%	1,154	12.5%	500	18.3%	857	8.4%
道路	億トキロ	7,596	7.0%	327	44.4%	96	5.9%	169	3.4
水路	億トキロ	38,973	35.7%	1,466	29.6%	0.1	38.1%	18	10.3%
航路	億トキロ	72	24.0%	1.7	8.5%	0.3	13.8%	0.4	7.9%
旅客輸送量	億人キロ	16,324	18.2%	662	21.4%	256	18.3%	420	12.7%
鉄道	億人キロ	5,712	19.3%	370	19.7%	147	27.6%	171	14.5%
道路	億人キロ	8,765	13.9%	195	18.7%	90	6.6%	226	10.0%
水運	億人キロ	65	3.3%	8.1	13.0%	0.1	50.0%	0.2	41.7%
空運	億人キロ	1,782	41.4%	89	32.0%	19	13.3%	23	28.9%
港湾貨物取扱量	万吨	400,000	21.3%	24,160	24.8%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貨	万トン	115,000	18.4%	7,683	5.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	53,950	13.3%	2,643	13.4%	1,253	12.8%	1,555	13.0%
消費者物価上昇率		-	3.9%	-	3.5%	-	4.1%	-	2.9%
都市		-	3.3%	-	2.8%	-	3.6%	-	13.2%
農村		-	4.8%	-	6.3%	-	5.1%	-	11.7%
食品		-	9.9%	-	8.7%	-	10.2%	-	8.8%
交通・通信		-	1.5%	-	1.5%	-	4.4%	-	1.1%
娯楽教育文化用品及びサービス		-	1.3%	-	1.5%	-	0.3%	-	0.2%
住居費		-	4.9%	-	3.2%	-	7.5%	-	6.6%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	11,548	35.7%	344.4	29.9%	67.9	10.5%	67.9	27.4%
輸出額	億ドル	5,934	35.4%	189.2	29.8%	17.2	21.4%	36.8	28.1%
輸入額	億ドル	5,614	36.0%	155.2	30.1%	50.8	28.0%	31.1	26.7%
外資払込額	億ドル	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	12.6%	14.5	12.2%
うち直接投資	億ドル	606	13.3%	54.1	91.5%	5	42.3%	12.4	20.1%
金融機関の預金残高	億元	253,000	15.3%	10,194	N.A.	3,804	11	5,314	N.A.
金融機関の貸付残高	億元	189,000	14.4%	7,745	N.A.	3,564	9	4,039	N.A.
人口	万人	129,988	-	4,217	-	2,709	-	3,817	-
自然増加率	‰	5.87	-	0.90	-	1.76	-	1.82	-
都市部登記失業率	%	4.2	-	6.4	-	4.2	-	4.5	-

出所: 中国及び東北3省1自治区の統計公報、国家統計局資料

注1: 網掛け部分はERINAにて算出。

注2: 工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

ロシア（極東）

2004年ロシア極東の鉱工業

2003年の極東連邦管区の鉱工業生産高は、前年比4.7%増（ロシア全体平均は7.0%）であったが、2004年には前年比7.3%増となり、ロシア全体平均の6.1%増を上回った。最も高い成長を見せたのは、サハ共和国（ヤクート）（12.8%）、沿海地方（9.5%）及びチュコト自治管区（9.0%）であった。カムチャツカ州（▲5.1%）やマガダン州（▲3.2%）などマイナス成長を記録した連邦構成主体もあったが、極東連邦管区全体の鉱工業生産高の約50%を占めるサハ共和国と沿海地方における高い成長率が地域全体の発展に大きく貢献した。

サハ共和国では、主要産業である非鉄金属業の生産高が前年比27.2%増となった。特に大きな成長率を記録したのは、電力業（22.9%増）、燃料業（32.2%増）、食品加工業（38%）であった。他方、機械製造・金属加工業、軽工業及び林業・木材加工業の成長率は各々▲15.5%、▲9.2%、▲4.8%となった。

沿海地方では、鉄金属業の成長（前年比5.3倍）が際立った。軍需産業への国家発注が増えたことにより、機械製造・金属加工業は35.6%増となった。また軽工業部門も72.3%増という高い成長率となった。他方、電力業、燃料業及び医薬品業については、各々▲6.6%、▲2.7%、▲37.5%とマイナス成長となった。

ハバロフスク地方では、鉄金属業、非鉄金属業及び食品加工業（水産業を含む）が鉱工業部門の成長を牽引し、それぞれ前年比29.6%増、20.2%増、16.5%増となった。しかし、2004年に軍需企業コムソモリスク・ナ・アムール航空生産合同（KnAAPO）が輸出向け製品を受注することが出来なかった為に、元来ハバロフスク地方において最重要産業の1つである機械製造業の成長率は▲23.4%となった。電力業、燃料業、化学工業の生産高が各々▲4.5%、▲5.1%、▲6.3%となり、とりわけ軽工業生産高の減少は▲69.3%と著しかった。

サハリン州では、相変わらず燃料業が鉱工業生産高アップに貢献し、前年比10%増となった。しかし石油と石炭の採掘量が増加した一方、天然ガスの採掘量は減少した。

2005年大統領年次教書

4月25日、プーチン大統領は、ロシア連邦議会への年次教書演説を行った。過去の年次教書は、好景気を背景に経済発展の加速化を目指す野心的な色彩が強く、2003年の年次教書において10年間でGDPの倍増を図ることが唱えられたのに続き、2004年の教書では同目標が2010年までに達成可能である旨強調されていた。しかし、今回の年次教書は、経済発展における量的側面（又は速度）よりも、むしろ質的側面に相対的な比重を置いたものであった。

2005年の年次教書内容は、(1) 国家機能の効率化、(2) 法制度の強化に基づく政治シ

システムの発展、(3) 社会問題の克服の3つに大別された。それぞれ課題として挙げられた主要な点は次の通り。

- (1) 法の遵守に基づいた官僚機構の効率性を促し、民主主義的手続きによる経済的利益を追求すること；一部の連邦構成主体の併合も含め、連邦システムの簡素化・強化を図ること；法の遡及適用期限や私有財産の保護をめぐる市民及び企業家の法的権利を明確化する一方、外国資本や民間資本を誘致する環境を整備すること。
- (2) ロシア独自の民主主義の道を歩むこと；法執行機関が法律の恣意的利用を慎み、国民の権利と自由を保障すること；国民が言論の自由及び客観的情報にアクセスする権利を保障し、国家機関関連情報の公開性を高め、市民社会を成熟させること。
- (3) 深刻化する人口問題（伸び悩む平均寿命や低出生率など）が多くの社会問題と直結していること；アルコール・麻薬中毒の蔓延（特に若年層）による死亡率悪化の傾向を解決する為には、地方自治体レベルに任せきるのではなく、連邦政府も介入すべきであること；人口増加に向けた対策を講じる上で、戦略的な移民政策を施し、合法的且つ質の高い労働移民を招致すること；医療機関や学校、文化施設、軍関係機関など公共部門で働く人々の賃金をアップし、民間部門との労働賃金格差を是正すること。

以上改めて指摘された諸課題については、総じて、真新しい点がない。特に、(1)と(2)に関し民主主義という言葉が繰り返し用いられたが、同時に「ロシア独自の民主主義」という点が強調されており、欧米基準でいう法の支配に基づく民主主義が近未来に確立する可能性については、むしろロシア国内外において訝しげに評価する声が未だに少ない。

(ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一、ドミトリー・セルガチョフ)

	鉱工業生産 (%)			固定資本投資 (%)			小売売上高 (%)			消費者物価 (%)			平均実質賃金 (%)		
	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	2.6	12.5	11.6	9.1	8.0	11.5	15.1	12.0	11.7	16.0	10.3	13.2
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	8.4	37.3	17.6	13.4	10.6	7.7	15.2	12.8	-	20.0	12.1	11.8
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	5.0	2.4	13.2	22.8	25.1	1.0	12.1	11.8	10.8	19.0	5.6	7.0
沿海地方	1.2	6.1	9.5	9.5	2.9	5.6	14.3	9.7	12.7	13.6	12.8	10.8	19.0	16.5	15.8
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	19.0	6.0	9.3	11.5	5.1	7.3	17.6	15.3	13.8	17.0	12.6	7.7
アムール州	0.2	6.8	2.2	23.8	11.9	25.4	3.8	4.7	10.3	12.4	15.5	12.6	27.0	11.9	12.0
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	14.8	66.0	43.0	2.0	3.8	2.1	14.1	10.2	11.3	21.0	13.1	16.7
マガダン州	6.9	10.1	3.2	1.6	22.9	28.2	7.2	11.2	2.2	12.3	11.9	9.4	16.0	11.6	16.6
サハリン州	12.5	3.4	4.8	31.8	2.2倍	2.0倍	18.3	10.7	11.8	17.6	11.8	11.5	20.0	15.0	18.1
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	54.2	52.5	2.1倍	18.0	3.9	14.7	19.9	14.5	12.1	27.0	10.0	11.3
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.0	2.8倍	76.0	69.8	19.3	3.3	13.9	32.7	17.0	11.1	28.0	11.2	3.8

(出所)「ロシア連邦管区の社会経済状況」(ロシア国家統計委員会、2002年版・2003年・2004年第3四半期版)；

「極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標」(ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部、2003年1～12月版)；

「ロシア統計年鑑2003」(ロシア国家統計委員会)。

(注)消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

国内経済の概況

2005年第1四半期の産業生産額は前年同期比2.3%増であった。部門別では鉱業が33.6%増、電力・熱供給・水道が5.9%増となった。一方で製造業は30.0%減となっている。

第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比12.4%で、前年同期の上昇率より3.5ポイント高くなっている。項目別に見ると24.7%上昇した交通・通信サービス、15.4%上昇した食料品をはじめ、全ての項目が上昇している。これは専ら燃料価格の上昇に起因するものと考えられる。

第1四半期の国家財政収支は98億トグリグの赤字で、前年同期の46億トグリグから赤字幅が拡大している。

2005年3月末の登録失業者数は35,600人で、2004年3月末より3.8%増加している。

対外貿易の概況

2005年3月末の為替レートは1ドル=1,129トグリグで、前年同月末比で1.3%下落した。

2005年第1四半期の貿易総額は前年同期比20.1%増の3.8億ドルとなった。輸出は前年同期比28.1%増、輸入は同14.4%増であった。この結果、貿易収支の赤字は前年同期比19.4%減となった。

第1四半期のモンゴルの輸出相手国は43カ国であった。このうち中国は輸出全体の56.5%を占め第一位であり、カナダが17.6%、米国が10.6%、ウズベキスタンが4.7%、ロシアが2.3%でこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の91.7%を占めている。

品目別では銅精鉱の輸出増額の43.8%、金が17.6%を占めた。この他、縫製品が6.3%、カシミアが4%となっている。

一方、第1四半期のモンゴルの輸入相手国は65カ国であった。このうちロシア、中国からの輸入は、それぞれ32.3%、19.5%であった。この他の主な輸入相手国は日本、フランス、韓国である。これらの上位5カ国で輸入全体の71.2%を占めている。

品目別では、燃料・石油製品の輸入額は4,530万ドルで、その87.5%はロシアから輸入されている。一方、輸入の26.1%が機械・電子機器類で、輸入額は5,530万ドルとなっている。

鉄道輸送の概況

内陸国であるモンゴルにおいて、鉄道は貨物輸送の主要手段である。2005年第1四

半期において、商業ベースの貨物輸送の **96.7%**が鉄道によって担われた。鉄道輸送の総量は **24.7** 億トンキロで、前年同期比 **20.8%**増となっている。またこのうち、国際輸送における通過貨物が急増しており、第 **1** 四半期には同 **30.2%**増を記録している。したがって、モンゴル横断鉄道はアジア－欧州間の鉄道ルートの一つとして、伸びつつあると言えよう。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年2Q	3Q	4Q	2005年1Q	2005年1月	2月	3月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.6	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	5.8	2.7	2.7	2.6	9.5	6.2	6.8
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	5.3	12.6	12.6	12.4	11.6	13.1	12.6
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	2,178	2,178	2,178	2,474	885	762	827
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	37.5	37.6	37.6	37.8	36.3	36.7	37.8
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,174	1,202	1,202	1,192	1,208	1,208	1,192
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	158.3	119.2	20.6	20.6	43.1	5.8	18.7	18.6
輸出(百万USDドル)	535.8	521.5	524.0	615.9	853.3	175.8	252.1	252.1	168.4	56.5	36.7	75.2
輸入(百万USDドル)	614.5	637.7	690.8	801.0	1011.6	295.0	272.7	272.7	211.5	62.3	55.4	93.8
国家財政収支(十億トグリク)	69.7	45.5	70.0	80.7	24.6	10.2	8.8	8.8	9.8	6.0	9.9	5.9
成畜死亡数(100万頭)	3.5	4.7	2.9	1.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	148.2	173.4

(注) 登録失業者数は期末値。消費者物価上昇率は期末値。貨物輸送、財政収支、成畜死亡数は年初からの累積値。

2004年のGDPは速報推計値

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

3月に発表された2004年の経済成長率は4.6%で、政府の目標としていた5%には届かなかった。需要項目別に見ると消費（最終消費支出）は0.2%と低調で、その内の民間消費は▲0.5%とマイナスを記録した。また、投資（固定資本形成）も1.9%の伸びに止まった。このような内需低調の一方で成長を支えたのは、381億ドルという大幅な貿易収支黒字を記録した外需部門である。低調であった内需の中で機械設備投資が3.8%と、ある程度伸びを記録したのも、輸出に支えられた結果といえる。

しかし年後半には、ウォン高の進行により、外需の伸びも頭打ちとなった。また原油価格の上昇も、韓国経済のマイナス要因として懸念される状況である。

この他、直近の経済指標を見ると、失業率は概ね安定的に推移し、2005年3月には季節調整値で3.5%となっている。産業動向指数は2005年第1四半期に前期比1.0%（年率4.1%）の伸びを記録している。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は2005年の経済予測を発表した。これによれば韓国経済は2005年前半に景気の底を打ち、通年では4.0%の成長を達成するものとしている。

これは専ら内需の回復によるもので、消費は家計債務問題の解消により、年後半に回復し、通年では3.2%の成長の達成するものと予測している。また投資は4.3%の成長を予測しており、特に機械設備投資は9.9%と高い伸びを予測している。これは主に企業収益の回復と、ウォン高が輸入機械設備の価格を押し下げる効果によるものである。

一方、外需部門ではウォン高と世界景気の減速により、輸出の伸びが鈍り、内需の回復によって輸入が拡大する。この結果、年間の貿易収支の黒字は300億ドル程度に縮小すると予測している。

こうした回復シナリオに対するリスク要因としては、原油価格の一層の高騰、米国の巨大な経常赤字に起因する為替レートの変動及び米国の景気後退、米国の金利上昇に起因する各国金利の上昇と景気後退などを挙げている。

ウォン高の影響*

上記のように進行するウォン高は、韓国経済の今後にとって重要な要因といえる。ウォンは2005年1月時点において前年同期比で、ドルに対し14.1%、円に対し10.5%、ユーロに対し9.5%、それぞれ増価している。またその後もウォンの独歩高の傾向は持続している。このような状況においても2004年の韓国の輸出が好調であったのは、二大輸出相手国である中国と米国の経済が好調であったことによるが、前述のようにその

* 以下は Chang, Jaechul “Export and Won’s Value” *KOREA ECONOMIC TRENDS*, May 7, 2005, Samsung Economic Research Institute を参考とした。

伸びも年後半には頭打ちとなってきた。

韓国貿易協会の輸出企業 730 社を対象としたアンケート調査によれば、望ましいウォン・ドル為替レートは 1 ドル=1,066 ウォンとなっている。これに比較すると現在の 1 ドル 1,000 ウォン前後のレートはかなり厳しい水準といえよう。また三星経済研究所 (SERI)によれば、2004 年において韓国の総輸出の 35.6%を占めた中小企業の輸出は、2005 年第 1 四半期に前年同期比 3.9%の低い伸びに止まった。これは前年同期の 10.6%増から大きな低下である。SERI は為替レートが一定であった場合 6.3%の伸びが実現したものと分析している。このようなウォン高影響は中小企業のみならず、第 1 四半期には LG フィリップス、大宇造船など、一部の大手輸出企業でも、業績の悪化が生じている。

このようなウォン高は韓国の貿易黒字を反映したものであると同時に、通貨危機以降の韓国政府によるウォン安誘導が、米国の記録的な経常収支赤字などの経済環境の変化の中で国際的に許容されなくなった結果ともいえる。こうした環境が今後とも持続すると考えるならば、韓国企業は輸出競争力の維持に向けた新たな取り組みを必要とされる段階に入ってきたと言える。また韓国経済の安定的な成長にも、内需の拡大を軸とした新たなパターンが望まれよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年4-6月	7-9月	10-12月	05年1-3月	2005年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.6	0.8	0.9	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.5	1.4	0.1	-	-	-	-
産業生産指数 (%)	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.2	-0.3	2.1	1.0	3.1	4.6	3.8
失業率 (%)	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	10,452	9,867	9,202	-	4,494	1,714	-
輸出(百万USDドル)	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	63,975	61,634	68,937	67,037	22,431	20,417	24,189
輸入(百万USDドル)	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	55,270	54,708	61,688	60,174	19,306	18,251	22,617
為替レート(ウォン/USDドル)	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,162	1,155	1,095	1,023	1,038	1,022	1,008
生産者物価 (%)	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.2	7.3	6.5	3.3	4.1	3.2	2.7
消費者物価 (%)	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	4.3	3.4	3.1	3.1	3.3	3.1
株価指数(1980.1.4:100)	734	573	757	680	833	826	784	862	952	903	965	988

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第 11 期第 3 回会議開催

開催が延期されていた最高人民会議第 11 期第 3 回会議が 2005 年 4 月 11 日、平壤の万寿台議事堂で開かれた。その中で、内閣の事業報告と予算の審議が行われた。

(1)内閣の 2004 年の事業報告

2004 年の事業報告では、(ア) 電力と石炭、金属、鉄道運輸の決定的強化、(イ) 軽工業・農業をはじめとした人民経済の全部門の生産活性化に重点を置き事業を行い、これとともに、(ウ) 現代科学技術に基づいた人民経済の改建・現代化の推進と、(エ) 社会主義经济管理方法を朝鮮式に完成させるための積極的な対策が講じられたとされている。

主要部門としては、前述の (ア) にあげた 4 つの重化学工業部門が例年通りあげられているが、その他に記述された部門としては、まず採取工業と機械工業があげられる。採取工業では鉄鉱石、マグネサイト塊鉱、鉛、亜鉛があげられている。これらの鉱石類は、中国の経済発展が盛んな中、原料として重要な位置を占めるものであり、後述する貿易の活性化にも関連がある。

工業活性化の方法としては「人民経済の改建現代化」を推進という言葉で説明がなされている。古い設備を更新し、新しい技術を導入する動きが朝鮮国内で進められていることを示している。また、「社会主義经济管理方法をわれわれ式に完成させるための積極的な対策を講じた」と報告されている。经济管理においても実利原則を重視しつつ、管理方法の改善を行っていることが窺える。

国民生活の面では、農村経理と水産業の物質技術的土台を強化し、軽工業の改建現代化をおこなったとしている。農業部門では、二毛作やジャガイモ農業を推し進め、ジャガイモやサツマイモの加工工場を積極的に建設するとともに、大豆栽培に力を注いだことが報告されている。2005 年 4 月 7 日の咸興基礎食品工場豆乳職場の操業開始のニュースなどから、身近な蛋白源としての豆乳が重視されていることがわかる。

水産部門においては「東海地区のいくつもの水産基地に養殖場を新たに建設」してなどの報告からわかるように栽培漁業（養殖）に力を注いでいるようである。

(2)内閣の 2005 年の課題

2005 年の課題としては、(ア) 食糧問題、食べる問題を決定的に解決し、(イ) 新世紀の要求に応じて人民経済の会見・現代化を強力に推進しつつ、(ウ) 既存の生産土台に依拠して全般的工業生産を一段高い水準で活性化することが提示された。農業優先の方針が確認された。また、設備更新・現代化の課題がかなり多く提起され、完成時期が数年先になるものも多く示されているのが特徴である。

2005年の経済建設目標は、食糧問題の解決を計りつつ、工業部門においては数年先を見越した投資を行うなど、2004年に比べても積極的な姿勢が目立つ。この投資は、世界市場において競争力を持つ産業を育成することが目標と考えられる。経済政策においても新たな社会主義経済管理体系と方法に対する研究が進行中であることを明言している。その内容は不明であるが、「当面は国営企業を基本に据えて」と将来的に国営企業以外の経済実体が登場することをうかがわせる部分もある。北朝鮮の経済改革の動きともあわせて考えると、早ければ数年のうちに、集団所有制企業や個人経営などの非国営セクターの認知が始まる可能性も考えられる。

(3)北朝鮮の2004年予算の決算と2005年の予算

最高人民会議では、国家予算報告が第2議案として報告された。ここでは、2001年に発表されて以来、前年度からの伸び率だけが発表されていた予算額の実数が朝鮮中央テレビ等を通じて報道されたことだ。2004年の決算は計画が3,512億6,600万ウォン、実績が348,8億700万ウォンであった。2005年の予算は、2004年予算の決算額から3,885億1,545万ウォンになると推計される。

2005年の予算は前年比で歳入が15.1%増、歳出が11.4%増となっている。財源となる国家企業利得金収入は13.5%増、協同団体利得金収入が8.4%増、社会保険料収入が3.0%増と歳入の増加分には不足している。予算報告では、「今年、国家予算収入では、国家企業利得金収入を積極的に増やす一方で、固定資産減価償却金と種々の形態の収入金を国家予算に集中するようにした」としている。経済改革を行う中で、国営企業に留保することにした固定資産減価償却金などを国家に上納させる特別な措置が採られている。予算報告では「支出本位の財政管理体系を収入本位」に変更し、収入の範囲内で支出を行うようにしたと報告されている。これが本格化すれば、社会主義国の財政によく見られる「ソフトな予算制約」が修正されることになる。

以上見てきたとおり、今年の最高人民会議では、経済に関する限り、数年先を見越した設備の更新、新技術の導入だけでなく、財政原則などについても新しい体系の導入をうかがわせる内容が多かった。1990年代後半から経済分野を中心に多数の立法を行ってきたことも明らかになっており、北朝鮮の経済改革が華々しい成果を上げないにしても、内部では着実に進んでいることを裏付ける内容となっていた。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)